

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	アルコニックス株式会社
【英訳名】	ALCONIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 正木 英逸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	03（3596）7400
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経本部長 宮崎 泰
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー12階
【電話番号】	03（3596）7400
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経本部長 宮崎 泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） アルコニックス株式会社 大阪支社 （大阪府中央区北浜二丁目6番18号 淀屋橋スクエア14階） アルコニックス株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目17番13号 名興ビル3階）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	110,426	88,529	220,703
経常利益(百万円)	3,492	2,015	4,499
四半期(当期)純利益(百万円)	1,964	1,015	2,450
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,746	938	2,334
純資産額(百万円)	13,592	14,711	14,020
総資産額(百万円)	71,513	64,500	68,600
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	309.25	159.78	385.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	307.08	159.14	383.31
自己資本比率(%)	18.5	22.2	19.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,800	9	5,797
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	349	1,583	710
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	620	384	2,759
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	10,044	9,297	10,502

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	94.59	43.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

（軽金属・銅製品）

平成23年12月27日の取締役会決議に基づき、平成24年4月24日に当社100%出資にてALCONIX VIETNAM CO., LTD. を設立し、第1四半期連結会計期間より同社を連結子会社としております。また、同年4月3日に上海龍陽精密複合銅管有限公司の発行済株式総数の25%を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より同社を持分法適用関連会社としております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ALCONIX VIETNAM CO., LTD.	ベトナム、ハノイ	1百万米ドル	軽金属・銅製品事業	100.0	役員の派遣と兼任 商品の仕入及び販売 営業業務の委託
（持分法適用関連会社） 上海龍陽精密複合銅管有限公司	中国、上海	35百万米ドル	軽金属・銅製品事業	25.0	役員の派遣

平成24年9月12日に恒基創富（佛山）金属製造有限公司の発行済株式総数の35%を取得したことにより、当第2四半期連結会計期間より同社を持分法適用関連会社としております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
（持分法適用関連会社） 恒基創富（佛山）金属製造有限公司	中国、広東	68百万人民元	軽金属・銅製品事業	35.0	役員の派遣、商品の仕入及び販売

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、平成24年6月22日に提出いたしました有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、新たに発生したリスク及び重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の景気後退を背景に、米国経済は緩やかな回復にとどまり、中国をはじめとする新興国の景気は国内需要及び輸出の減少等により減速いたしました。

このような状況下で、わが国経済においては、期初は復興需要に牽引される形で低水準の回復傾向で始まりましたが、第2四半期には生産、輸出の減少により、景気は後退局面となりました。

当社グループを取巻く非鉄金属業界は、自動車産業向け需要がエコカー補助金の効果で比較的堅調でしたが、家電、IT産業向け需要は低迷する中で在庫調整局面が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループの売上面においては、自動車用非鉄金属素材、欧州向け化学プラント及び船舶用途のチタン・ニッケル製品、及びスマートフォン・タブレット端末向け電子材料等の取扱いが増加いたしました。一方で家電、IT産業向け需要の減少により銅管、銅条等の伸銅品、及びアルミ製品の取扱いが減少いたしました。また、前連結会計年度業績に大きく貢献したレアメタル・レアアースにおいては市況下落と、取引先の在庫調整等の要因から、取扱いが前年同期比で大きく落ち込みました。また、利益面においてはレアメタル・レアアース等取扱いの減少、及び国内連結子会社の収益減により大幅な減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高88,529百万円（前年同期比19.8%減）、営業利益1,721百万円（同45.5%減）、経常利益2,015百万円（同42.3%減）、四半期純利益1,015百万円（同48.3%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

#### ・軽金属・銅製品事業

国内の家電、IT産業の不振に加え、長引く円高、欧州の景気後退、中国その他新興国の景気減速等マイナス要因が重なり、軽圧品、伸銅品の取扱いは伸び悩みました。一方、建築需要の底離れにより同分野向け伸銅品の国内販売は回復基調となりましたが、アルミ製品の通信、及び半導体・液晶製造装置関連や、大型自動二輪分野向けは引き続き需要が低迷いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は31,962百万円（前年同期比8.2%減）、セグメント利益は448百万円（同22.3%減）となりました。

#### ・電子・機能材事業

電子材料分野では、スマートフォン、タブレット端末関連材料の取扱いが堅調に推移し、また、欧州向け化学プラント及び船舶用途のチタン・ニッケル製品の輸出入取引は、欧州経済低迷や円高の影響等により新規引合いは低調であるものの前年同期に比べ増加いたしました。一方、中国向け電力プラント用途のチタン製品輸出入取引は、プロジェクトの安全性、経済性の見直し等の要因から、低迷状態が続きました。

一方、レアメタル・レアアースの分野では、自動車関連需要が比較的堅調に推移したものの、世界的な景気減速を受けて、家電、IT産業向けの需要が大きく落ち込みました。特に前連結会計年度業績に大きく貢献したレアアースの取扱いにおいては、市況が大幅に下落した上、国内主要取引先において在庫調整が続いたことにより、売上、利益ともに前年同期に比べ大きく減少いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は41,529百万円（同30.0%減）、セグメント利益は1,416百万円（同49.5%減）となりました。

#### ・非鉄原料事業

非鉄原料の主要需要家である自動車産業が、エコカー補助金政策の恩恵を受け、生産量を増加させたことから、アルミ輸入再生地金等の販売が堅調に推移いたしました。市況はアルミ、銅が各々前年同期より大きく下落したため売上高は減少しましたが、銅屑、鉄鋼用脱酸材料、軽金属圧延用のマグネシウム地金等の取扱いも、前年同期比で増加いたしました。しかしながら化学品用金属珪素は、需要家の最終製品の販売低迷に伴う在庫調整が期を通じ継続されたことで取扱いが減少いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は12,419百万円（同4.4%減）、セグメント利益は62百万円（同1.2%減）となりました。

・建設・産業資材事業

当第2四半期連結累計期間は、大震災直後の仮需の反動減に加え、円高継続による輸出産業の不振、復興・復旧需要の遅れ、新設住宅着工戸数の伸び悩み、及び民間設備投資の低迷等により、建設産業資材・配管機材類の需要は停滞いたしました。またアジア、中東諸国向け配管機材、及び銅合金素材の海外取引においても全体として低調に推移いたしました。利益面では、赤字であった中国ダイカスト事業の合併事業化による再構築が増益に寄与いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は5,996百万円（同16.2%減）、セグメント利益は77百万円（同32.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は9,297百万円（前年同四半期連結累計期間は10,044百万円）となり、前連結会計年度に比べ1,204百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な変動要因は次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、9百万円の増加（前年同四半期は2,800百万円の増加）となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益1,728百万円、たな卸資産の減少額3,648百万円、売上債権の減少額135百万円であります。一方、主な減少要因は取引の減少に伴う仕入債務の減少額3,906百万円、前受金の減少額239百万円、及び法人税等の支払額1,335百万円であります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,583百万円の減少（前年同四半期は349百万円の減少）となりました。主な減少要因は子会社における設備投資に伴う有形固定資産取得による支出166百万円、及び持分法適用関連会社の株式取得による投資有価証券取得による支出1,488百万円であります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、384百万円の増加（前年同四半期は620百万円の減少）となりました。主な増加要因は短期借入金の純増加額2,109百万円、長期借入金の借入による収入200百万円であります。一方、主な減少要因は長期借入金の返済による支出1,480百万円、社債の償還による支出200百万円、及び配当金の支払額220百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

スマートフォン、タブレット端末の好調な需要に牽引され、関連電子部品及び素材の生産・出荷は、当第2四半期連結累計期間以降も増加基調が見込まれる一方、エコカー補助金の効果で生産が増加した自動車産業においては、2012年9月末の補助金終了に伴い下期以降の生産動向が不透明となっております。また、家電、IT産業においては韓国、台湾等の企業の攻勢や長引く円高による輸出減少により、引続き低調に推移するものと予想され、さらには欧州域内経済の減速や、高成長を続けた中国をはじめとする新興国のスローダウンから、我が国経済の先行きには不透明な要素が山積しております。

当社グループにおいてはスマートフォン、タブレット端末等に関連する電子材料分野の取扱いは底堅く推移し、当第2四半期連結累計期間に株式取得した持分法適用関連会社からの持分法投資利益が連結業績に寄与するものと期待されますが、前年度業績に大きく貢献したレアメタル・レアアースの取扱いは市況下落や主要取引先の在庫調整等の要因により大きく減少し、今後も低調に推移するものと予想されます。

このような環境下、当社グループは第一の収益力強化策として、引き続き高成長ビジネスとして位置づける電子・機能材事業の強化を図り、原料（レアメタル・レアアース）から製品（電子・機能材）までを網羅する一大勢力を築いてまいります。また、第二の収益力強化策として、M&A及び事業投資を業容拡大の柱として推進してまいります。M&Aにおいては川上（製造業）、川中（商社）、川下（問屋・小売り）全てを対象とし、連結利益の早期獲得と当社グループとのシナジーを目指します。事業投資においては、レアメタル・レアアースを中心とした資源確保の分野から、海外進出を進める日系企業との金属加工分野での合併事業の設立等、新たな物流収益開拓の地盤拡大を目指します。その一環として2012年9月には中国の金属加工部品製造会社である恒基創富（佛山）金属製造有限公司の発行済株式総数の35%を取得し持分法適用関連会社といたしました。このようなメーカーへの直接出資、経営参画によって、非鉄金属専門商社の枠組みを越えた事業拡大や当社グループの海外ネットワークを駆使したグローバルなビジネス展開が可能になると考えております。また同時に、特に急成長する海外需要を取り込む意味から第三の収益力強化策である海外拠点のさらなる拡充を進め、インド、インドネシア、中南米等へ新たな海外拠点設立を検討してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境を鑑みますと、メーカー間での事業統合を含めた合従連衡、中国をはじめとする資源ナショナリズムの台頭、非鉄金属市況の高騰がもたらす代替商品の開発等が予想を超えるスピードで進むことにより当社グループが収益機会を逸することが懸念されます。

これらの問題に対応するため、当社グループは高い専門性を持つ人材の育成に努めるとともに、常にアンテナを高くして顧客ニーズを先取りし、「新たな素材へ」「新たな市場へ」「新たなサービスへ」「新たな分野へ」をモットーに挑戦し続けることで、ステークホルダー（株主、取引先、従業員、地域社会）との良好な関係を維持することが可能となり、結果として当社グループのプレゼンスを向上できるものと確信しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,353,200	6,353,200	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株であります。
計	6,353,200	6,353,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの第2四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	6,353,200	-	2,830	-	1,872

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02 109360582 (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	635,000	9.99
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町二丁目10-26	426,800	6.72
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCs JAPAN (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	307,500	4.84
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	198,000	3.12
三井住友信託銀行株式会社(注)	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	186,000	2.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	153,600	2.42
株式会社キッツ	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目10-1	140,600	2.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	130,000	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	124,500	1.96
日本高純度化学株式会社	東京都練馬区北町三丁目10-18	100,000	1.57
計	-	2,402,000	37.81

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、三井住友信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,350,800	63,508	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,300	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	6,353,200	-	-
総株主の議決権	-	63,508	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が14株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
アルコニックス株式会社	東京都千代田区永田町 二丁目11番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,607	9,370
受取手形及び売掛金	3 31,778	3 31,600
商品及び製品	18,617	14,968
仕掛品	57	69
原材料及び貯蔵品	19	18
その他	1,616	1,501
貸倒引当金	256	291
流動資産合計	62,440	57,236
固定資産		
有形固定資産	3,224	3,303
無形固定資産		
のれん	14	8
その他	287	249
無形固定資産合計	301	257
投資その他の資産	4 2,634	4 3,702
固定資産合計	6,160	7,263
資産合計	68,600	64,500
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 26,896	3 22,925
短期借入金	15,132	17,030
1年内返済予定の長期借入金	2,412	1,984
1年内償還予定の社債	400	400
未払法人税等	1,352	611
賞与引当金	596	604
その他	1,707	1,150
流動負債合計	48,498	44,707
固定負債		
社債	1,400	1,200
長期借入金	3,803	2,951
退職給付引当金	238	256
役員退職慰労引当金	124	143
長期未払金	60	82
その他	455	446
固定負債合計	6,082	5,081
負債合計	54,580	49,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,830	2,830
資本剰余金	1,872	1,872
利益剰余金	9,208	10,001
自己株式	0	0
株主資本合計	13,912	14,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	183
繰延ヘッジ損益	41	36
為替換算調整勘定	211	189
その他の包括利益累計額合計	294	408
新株予約権	43	42
少数株主持分	359	372
純資産合計	14,020	14,711
負債純資産合計	68,600	64,500

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	110,426	88,529
売上原価	104,483	84,011
売上総利益	5,942	4,518
販売費及び一般管理費	1 2,784	1 2,797
営業利益	3,158	1,721
営業外収益		
受取利息	3	4
仕入割引	12	11
受取配当金	27	19
為替差益	455	288
持分法による投資利益	-	99
不動産賃貸収入	24	23
その他	38	36
営業外収益合計	562	483
営業外費用		
支払利息	145	121
売上割引	15	5
手形売却損	25	28
不動産賃貸原価	6	6
その他	36	26
営業外費用合計	228	188
経常利益	3,492	2,015
特別利益		
新株予約権戻入益	0	0
その他	0	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
投資有価証券評価損	-	270
本社移転費用	26	-
持分変動損失	8	-
その他	1	16
特別損失合計	36	287
税金等調整前四半期純利益	3,457	1,728
法人税等	1,412	676
少数株主損益調整前四半期純利益	2,044	1,052
少数株主利益	80	37
四半期純利益	1,964	1,015

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,044	1,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	142
繰延ヘッジ損益	176	4
為替換算調整勘定	12	0
持分法適用会社に対する持分相当額	-	23
その他の包括利益合計	297	114
四半期包括利益	1,746	938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,670	900
少数株主に係る四半期包括利益	75	37

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,457	1,728
減価償却費	166	193
のれん償却額	6	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	76	39
賞与引当金の増減額(は減少)	125	8
退職給付引当金の増減額(は減少)	6	18
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	19
受取利息及び受取配当金	31	23
支払利息	145	121
投資有価証券評価損益(は益)	-	270
持分法による投資損益(は益)	-	99
持分変動損益(は益)	8	-
本社移転費用	26	-
売上債権の増減額(は増加)	4,525	135
たな卸資産の増減額(は増加)	1,473	3,648
仕入債務の増減額(は減少)	2,101	3,906
未収消費税等の増減額(は増加)	455	262
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	2	0
前渡金の増減額(は増加)	2,791	57
未収入金の増減額(は増加)	570	51
未払金の増減額(は減少)	295	31
前受金の増減額(は減少)	3,325	239
その他	177	355
小計	4,134	1,443
利息及び配当金の受取額	31	23
利息の支払額	137	122
法人税等の支払額	1,227	1,335
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,800</b>	<b>9</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	49	24
定期預金の払戻による収入	62	57
有形固定資産の取得による支出	338	166
無形固定資産の取得による支出	9	60
投資有価証券の取得による支出	15	1,488
貸付けによる支出	0	9
貸付金の回収による収入	4	13
保険積立金の積立による支出	7	7
その他	4	102
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>349</b>	<b>1,583</b>

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	205	2,109
長期借入れによる収入	1,200	200
長期借入金の返済による支出	1,031	1,480
社債の償還による支出	280	200
株式の発行による収入	8	-
少数株主への株式の発行による収入	12	-
配当金の支払額	313	220
少数株主への配当金の支払額	10	24
その他	-	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>620</b>	<b>384</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	15
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,846</b>	<b>1,204</b>
現金及び現金同等物の期首残高	8,197	10,502
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>10,044</b>	<b>9,297</b>

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したALCONIX VIETNAM CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式取得により上海龍陽精密複合銅管有限公司を持分法適用の範囲に含めております。当第2四半期連結会計期間より、株式取得により恒基創富(佛山)金属製造有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメント情報への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
輸出受取手形割引高	4百万円	44百万円
受取手形裏書譲渡高	11百万円	5百万円

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
手形流動化に伴う買戻し義務	674百万円	653百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,000百万円	305百万円
支払手形	642百万円	616百万円

4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	39百万円	44百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料手当	899百万円	881百万円
賞与引当金繰入額	412	369
役員退職慰労引当金繰入額	15	19
貸倒引当金繰入額	80	57
退職給付費用	53	46

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	10,182百万円	9,370百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	138	73
現金及び現金同等物	10,044	9,297

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	317	50	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	158	25	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	222	35	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	190	30	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	34,508	58,237	12,650	5,030	110,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	316	1,096	333	2,125	3,872
計	34,824	59,334	12,984	7,155	114,298
セグメント利益	577	2,803	63	58	3,502

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,502
セグメント間取引消去	10
四半期連結損益計算書の経常利益	3,492

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	31,708	39,789	12,099	4,932	88,529
セグメント間の内部売上高又は振替高	254	1,740	320	1,064	3,379
計	31,962	41,529	12,419	5,996	91,909
セグメント利益	448	1,416	62	77	2,004

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,004
セグメント間取引消去	10
四半期連結損益計算書の経常利益	2,015

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品について、事業の運営において重要なものであり、かつ、当該金融商品に関する四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもので、事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨、金利及び商品その他の取引であるデリバティブ取引で、事業の運営にとって重要なものであり、かつ、取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	309円25銭	159円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,964	1,015
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,964	1,015
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,351	6,353
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	307円8銭	159円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	7	4
(うち連結子会社の潜在株式に係る四半期純利益調整額(百万円))	(7)	(4)
普通株式増加数(千株)	21	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## 2【その他】

平成24年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 190百万円  
(2) 1株当たりの金額 30円00銭  
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月30日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

アルコニックス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新田 誠 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	甘楽 真明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルコニックス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。